

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)							
						財政健全化等	×	歳入総額	20,010,206	20,192,193	実質収支比率	1.9	2.3									
市町村名	赤穂市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳出総額	19,764,521	19,809,845	経常収支比率	87.6	84.7	標準財政規模	12,137,212	12,264,262						
						首都	×	歳入歳出差引	245,685	382,348	(※1)	(95.1)	(92.8)									
						近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	11,313	94,678	標準財政指数	0.72	0.73									
						中部	×	実質収支	234,372	287,670	公債費負担比率	18.5	19.0									
人口	22年国調(人)	50,523	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-53,298	54,227	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-							
	17年国調(人)	51,794			山振	×	積立金	145,055	191,373	連結実質赤字比率	-	-										
	増減率(%)	-2.5			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質公債費比率	11.7	12.3										
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	50,519	第1次	458	620	指数表選定	○	実質単年度収支	91,757	245,600	将来負担比率	161.3	180.3	資金不足比率(※4)	-	-						
	23.03.31(人)	50,949		2.1	2.7	基準財政収入額	6,646,331	6,429,967	基準財政需要額	9,205,125	9,232,657											
	増減率(%)	-0.8		7.427	8.141	標準税収収入額等	8,599,479	8,321,076	経常経費充当一般財源等	10,854,434	10,800,827											
面積(km ²)	126.88		第2次	34.6	35.5	繰入一般財源等	14,097,092	14,584,376	地方債現在高	22,549,688	22,977,259	うち公的資金	15,636,708	15,319,379	債務負担行為額(支出予定額)	1,293,897	1,046,207					
人口密度(人/km ²)	398			第3次	13,591	14,057	収益事業収入	-	-	積立金現在高	344,824	343,944	財政調整基金	1,090,554	801,499	減債基金	344,824	343,944				
世帯数(世帯)	18,826				63.3	61.3	土地開発基金現在高	591,000	591,000	其他特定目的基金	1,549,230	1,704,349	ラスパイレス指数(※6)	106.2	(98.1)							
職員の状況																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)															
	市区町村長	1	8,406	一般職員	423	1,313,415	3,105															
	副市区町村長	1	7,363	うち消防職員	100	319,900	3,199															
	教育長	1	6,394	うち技能労務職員	80	219,280	2,741															
	議会議長	1	5,050	教育公務員	40	139,650	3,491															
	議会副議長	1	4,340	臨時職員	-	-	-															
	議会議員	18	3,920	合計	463	1,453,065	3,138															
一般会計等の一覧																						
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧		項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(9)	水道事業会計	(12)	公共下水道事業特別会計	(14)	赤相農業共済事務組合	(18)	赤穂市文化とみどり財団	○										
(2)	墓地公園整備事業特別会計	(6)	介護保険特別会計	(10)	病院事業会計	(13)	農業集落排水事業特別会計	(15)	安室ダム水道用水供給企業団	(19)	赤穂駅周辺整備株式会社	○										
(3)	土地区画整理事業清算金特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計	(11)	介護老人保健施設事業会計			(16)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(20)	赤穂市土地開発公社	○										
(4)	職員退職手当管理特別会計	(8)	駐車場事業特別会計					(17)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)													

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	8,688,210	43.4	7,913,668	69.4	普通税	8,015,038	92.3	126,323
地方譲与税	185,149	0.9	185,149	1.6	法定普通税	8,015,038	92.3	126,323
利子割交付金	20,868	0.1	20,868	0.2	市町村民税	2,929,233	33.7	126,323
配当割交付金	18,600	0.1	18,600	0.2	個人均等割	69,726	0.8	-
株式等譲渡所得割交付金	4,316	0.0	4,316	0.0	所得割	2,061,216	23.7	-
地方消費税交付金	454,647	2.3	454,647	4.0	法人均等割	163,905	1.9	27,209
ゴルフ場利用税交付金	20,303	0.1	20,303	0.2	法人税割	634,386	7.3	99,114
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,663,282	53.7	-
自動車取得税交付金	58,004	0.3	58,004	0.5	うち純固定資産税	4,634,818	53.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	96,907	1.1	-
地方特例交付金	97,706	0.5	97,706	0.9	市町村たばこ税	325,616	3.7	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	45,617	0.2	45,617	0.4	釧路税	-	-	-
減収補填特例交付金	52,089	0.3	52,089	0.5	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	3,253,463	16.3	2,558,794	22.4	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	2,558,794	12.8	2,558,794	22.4	目的税	673,172	7.7	-
特別交付税	694,662	3.5	-	-	法定目的税	673,172	7.7	-
震災復興特別交付税	7	0.0	-	-	入湯税	24,953	0.3	-
(一般財源計)	12,801,266	64.0	11,332,055	99.3	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	9,898	0.0	9,898	0.1	都市計画税	648,219	7.5	-
分担金・負担金	439,039	2.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	440,260	2.2	51,161	0.4	法定外目的税	-	-	-
手数料	35,811	0.2	11,738	0.1	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	2,098,122	10.5	-	-	合計	8,688,210	100.0	126,323
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	953,426	4.8	-	-				
財産収入	42,909	0.2	-	-				
寄附金	4,571	0.0	-	-				
繰入金	379,745	1.9	-	-				
繰越金	238,348	1.2	-	-				
諸収入	552,072	2.8	5,785	0.1				
地方債	2,014,739	10.1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	978,939	4.9	-	-				
歳入合計	20,010,206	100.0	11,410,637	100.0				

区分		平成23年度	平成22年度
徴収率	現・計	98.7	93.7
(%)	年	98.9	94.6
		98.6	92.9
		98.7	93.9
		98.6	93.5
		98.5	94.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,204,657	実質収支	28,740
下水道	840,849	再差引収支	-279,398
病院	735,813	加入世帯数(世帯)	7,053
駐車場整備	122,577	被保険者数(人)	12,183
上水道	74,684	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	272,115	1人当り	国庫支出金
その他	1,158,619		保険給付費
			319

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	248,279	1.3	-	248,279	
総務費	2,312,586	11.7	67,622	1,724,397	
民生費	5,082,493	25.7	46,894	2,709,580	
衛生費	1,861,086	9.4	94,473	1,650,120	
労働費	129,058	0.7	-	11,960	
農林水産業費	413,972	2.1	102,247	360,727	
商工費	459,001	2.3	68,332	254,023	
土木費	3,215,915	16.3	1,508,361	1,991,997	
消防費	993,355	5.0	52,201	509,810	
教育費	2,267,451	11.5	557,469	1,785,916	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	2,781,325	14.1	-	2,612,367	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	19,764,521	100.0	2,497,599	13,859,176	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,894,877	50.1	6,943,745	6,862,083	55.4
人件費	4,402,254	22.3	3,474,064	3,392,602	27.4
うち職員給	2,737,875	13.9	1,940,816	-	-
扶助費	2,711,312	13.7	857,328	857,128	6.9
公債費	2,781,311	14.1	2,612,353	2,612,353	21.1
元利償還金	2,781,272	14.1	2,612,314	2,612,314	21.1
内 うち元金	2,442,310	12.4	2,294,185	2,294,185	18.5
訳 うち利子	338,962	1.7	318,129	318,129	2.6
一時借入金利子	39	0.0	39	39	0.0
その他の経費	7,372,045	37.3	6,135,239	3,992,351	32.2
物件費	2,466,820	12.5	1,942,657	1,399,237	11.3
維持補修費	124,953	0.6	81,266	81,266	0.7
補助費等	1,396,012	7.1	1,266,479	635,901	5.1
うち一部事務組合負担金	1,636	0.0	1,636	1,636	0.0
繰出金	2,338,237	11.8	2,168,753	1,875,947	15.1
積立金	350,540	1.8	263,001	-	-
投資・出資金・貸付金	695,483	3.5	413,083	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,497,599	12.6	780,192	-	-
うち人件費	38,689	0.2	38,689	-	-
普通建設事業費	2,497,599	12.6	780,192	-	-
うち補助	986,359	5.0	77,305	-	-
うち単独	1,446,000	7.3	689,957	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	19,764,521	100.0	13,859,176	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 兵庫県赤穂市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	20,810	20,565	245	234	82	22,743	
2 墓地公園整備事業特別会計	9	9	-	-	-	-	
3 土地区画整理事業清算金特別会計	3	3	0	0	-	-	
4 職員退職手当管理特別会計	302	302	-	-	310	-	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	50,519人	(H24.3.31現在)
面積	126.88	km ²
歳入総額	20,010,206	千円
歳出総額	19,764,521	千円
実質収支	234,372	千円
標準財政規模	12,137,212	千円
地方債現在高	22,549,688	千円

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	11.7	%
将来負担比率	161.3	%
市町村類型	H19 II-2 H20 II-2 H21 II-2	
(年度毎)	H22 II-2 H23 II-2	

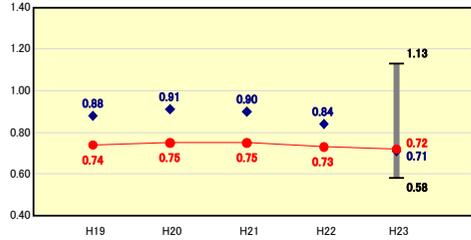


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.72]

類似団体内順位 6/20 全国平均 0.51 兵庫県平均 0.62

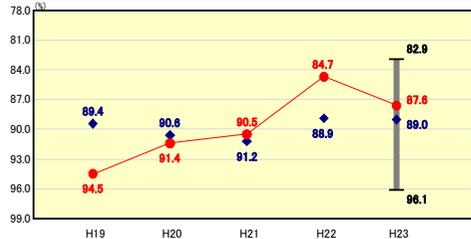


財政力指数の分析欄
 類似団体平均をわずかに上回っているものの、前年度の水準からほぼ変化がないため、今後も徴収体制の強化による市税等の確保、計画的な定員管理、事務事業の整理合理化、投資的事業の必要性・効果等を考慮した実施等により、財務体質の強化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.6%]

類似団体内順位 7/20 全国平均 90.3 兵庫県平均 92.3

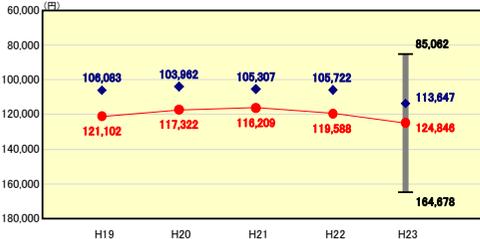


経常収支比率の分析欄
 類似団体平均を上回っているものの、前年の水準を下回っているため、人件費の抑制に努めるとともに、全ての事務事業について、費用対効果を検証しながら整理・合理化を図る行財政改革の取組みを通じて、義務的経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [124,846円]

類似団体内順位 18/20 全国平均 119,477 兵庫県平均 113,626

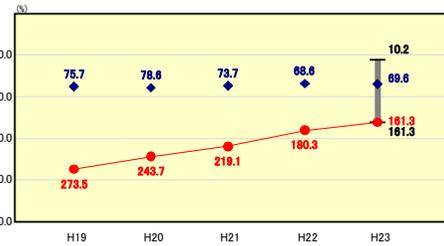


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均よりも高くなっているが、その主な要因は人件費であり、上郡町及び播磨科学公園都市地域の消防事務を受託していることや、幼稚園・保育所・学校給食センターなどの子育て関連事業を市直営により実施しているためである。今後も引き続き、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入や民間委託により職員数削減及びコスト低減を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [161.3%]

類似団体内順位 20/20 全国平均 69.2 兵庫県平均 111.6

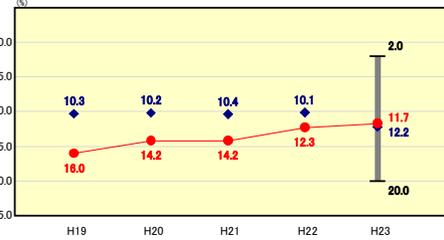


将来負担比率の分析欄
 類似団体と比較すると依然として高い値であるが、大きな割合を占める普通会計の地方債残高、下水道事業の公営企業債の償還等に係る公営企業会計への繰入見込額についてはピークを過ぎており、年々改善されつつある。今後も公債費等の義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.7%]

類似団体内順位 7/20 全国平均 9.9 兵庫県平均 12.0

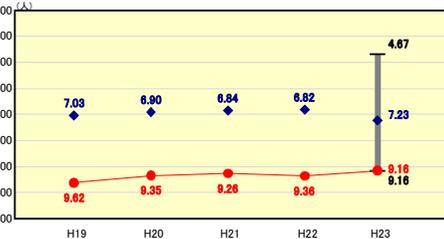


実質公債費比率の分析欄
 過去の景気対策による投資単独事業の実施などにより、市債残高が累積したが、平成17年度から平成21年度にかけて投資的経費の圧縮により市債残高を大きく抑制(6億円以内)したことから、状況は年々改善されており、類似団体の平均をわずかに上回る水準となっている。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.16人]

類似団体内順位 20/20 全国平均 7.17 兵庫県平均 6.95

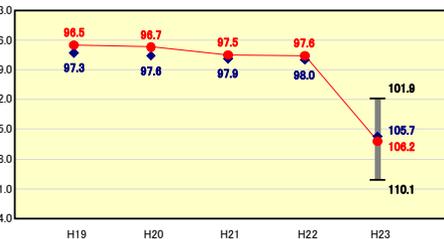


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均よりも多くなっているが、その主な要因は上郡町及び播磨科学公園都市地域の消防事務を受託していることや、幼稚園・保育所・学校給食センターなどの子育て関連事業を市直営により実施しているためである。このような特殊要因があるものの、定員適正化計画に基づく、退職者に対する採用数の抑制や再任用職員の活用、民間委託の推進等により、人口1,000人当たり職員数は年々減少傾向にあり、今後も適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [106.2]

類似団体内順位 12/20 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイルズ指数の分析欄
 職員数の適正化や昇給昇格等の適正な運営に努めたことにより106.2と県内平均と比較しても依然低い水準となっている。今後も国の動向等を見定めながら、適正な給与水準の維持に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

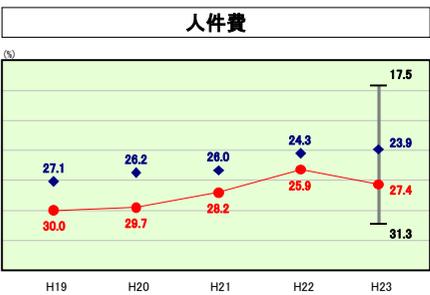
兵庫県赤穂市

経常収支比率の分析

人口	50,519人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	126.88	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	20,010,206	千円	実質公債費比率	11.7%
歳出総額	19,764,521	千円	将来負担比率	161.3%
実質収支	234,372	千円	市町村類型	H19 II-2 H20 II-2 H21 II-2 H22 II-2 H23 II-2
標準財政規模	12,137,212	千円	(年度毎)	
地方債現在高	22,549,688	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 16/20 全国平均 25.4 兵庫県平均 26.5

人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、幼稚園・保育所の直営及び市外区域の消防業務の受託などを行っているため、職員数が類似団体と比較して多くなっていることが主な要因である。今後とも事務事業の見直し、適正な人員配置など、行財政改革の取組を通じて人件費の削減に努める。



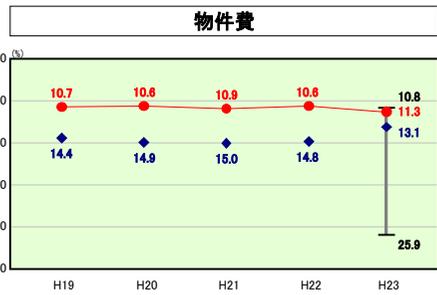
類似団体内順位 2/20 全国平均 10.5 兵庫県平均 10.8

扶助費の分析欄
 類似団体と比較すると、扶助費に係る経常収支比率は低い水準であるため、今後も引き続き適正な執行管理に努める。



類似団体内順位 16/20 全国平均 19.0 兵庫県平均 23.2

公債費の分析欄
 平成6年から平成16年にかけて大規模事業が続いたことに伴う、市債の償還のため、類似団体と比較して高い水準となっている。しかし、集中改革プランで掲げた投資的事業の大幅な抑制などにより、新たな市債の発行を抑制し、市債残高を着実に減少させたことで、公債費の償還ピークは過ぎている。今後も経常収支比率は減少傾向にあるものと考えられるが、引き続き市債残高の減少に努める。



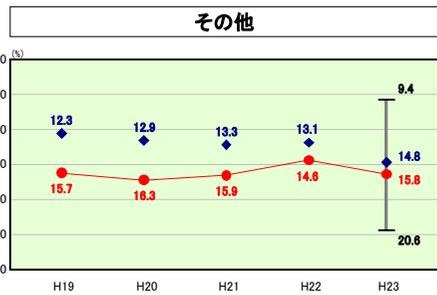
類似団体内順位 3/20 全国平均 13.1 兵庫県平均 11.0

物件費の分析欄
 類似団体と比較すると、物件費に係る経常収支比率は低い水準であるため、今後も引き続き事務事業の整理合理化により、物件費の抑制に努める。



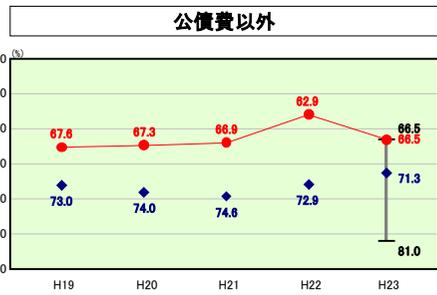
類似団体内順位 2/20 全国平均 10.1 兵庫県平均 9.1

補助費等の分析欄
 類似団体と比較すると、補助費等に係る経常収支比率は低い水準であるため、今後も引き続き適正な執行管理に努める。



類似団体内順位 11/20 全国平均 12.2 兵庫県平均 11.7

その他の分析欄
 下水道事業に対する繰出金が非常に大きなウエイトを占めている。平成21年度に下水道使用料の改定を行ったが、それでもなお繰出金が多いため、前年度に引き続き平成23年度においても資本費平準化債の発行を行った。今後は後年度負担が過大になることのないよう資本費平準化債の発行を縮減しつつ、繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 1/20 全国平均 71.3 兵庫県平均 69.1

公債費以外の分析欄
 類似団体と比較すると、公債費以外に係る経常収支比率は低い水準であるため、今後も引き続き適正な執行管理に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

兵庫県赤穂市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,402,254	87,141	66,142	31.7
賃金 (物件費)	288,134	5,703	5,575	2.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	-	-	5,587	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	140,117	2,774	1,457	90.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	99,787	1,975	2,381	▲17.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	38,689	766	1,407	▲45.6
▲退職金	▲725,598	▲14,363	▲8,449	70.0
合計	4,243,383	83,996	74,099	13.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.16	7.23	1.93
ラスパイレズ指数	106.2	105.7	0.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

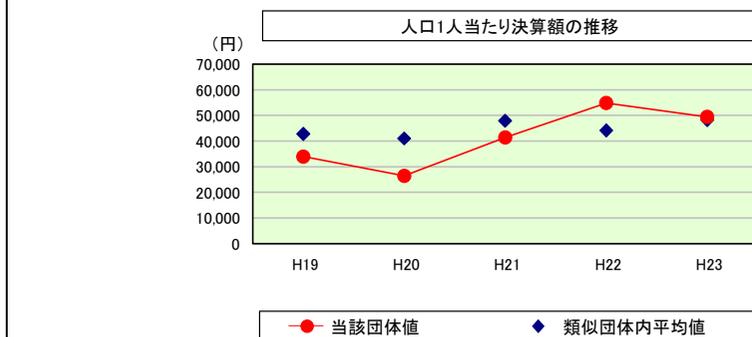


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,805,161	55,527	43,669	27.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	3,333	66	41	61.0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,110,286	21,978	19,338	13.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	22,770	451	2,447	▲81.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	58,718	1,162	1,924	▲39.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲780,909	▲15,458	▲7,442	107.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,147,599	▲42,511	▲37,291	14.0
合計	1,071,760	21,215	22,692	▲6.5

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

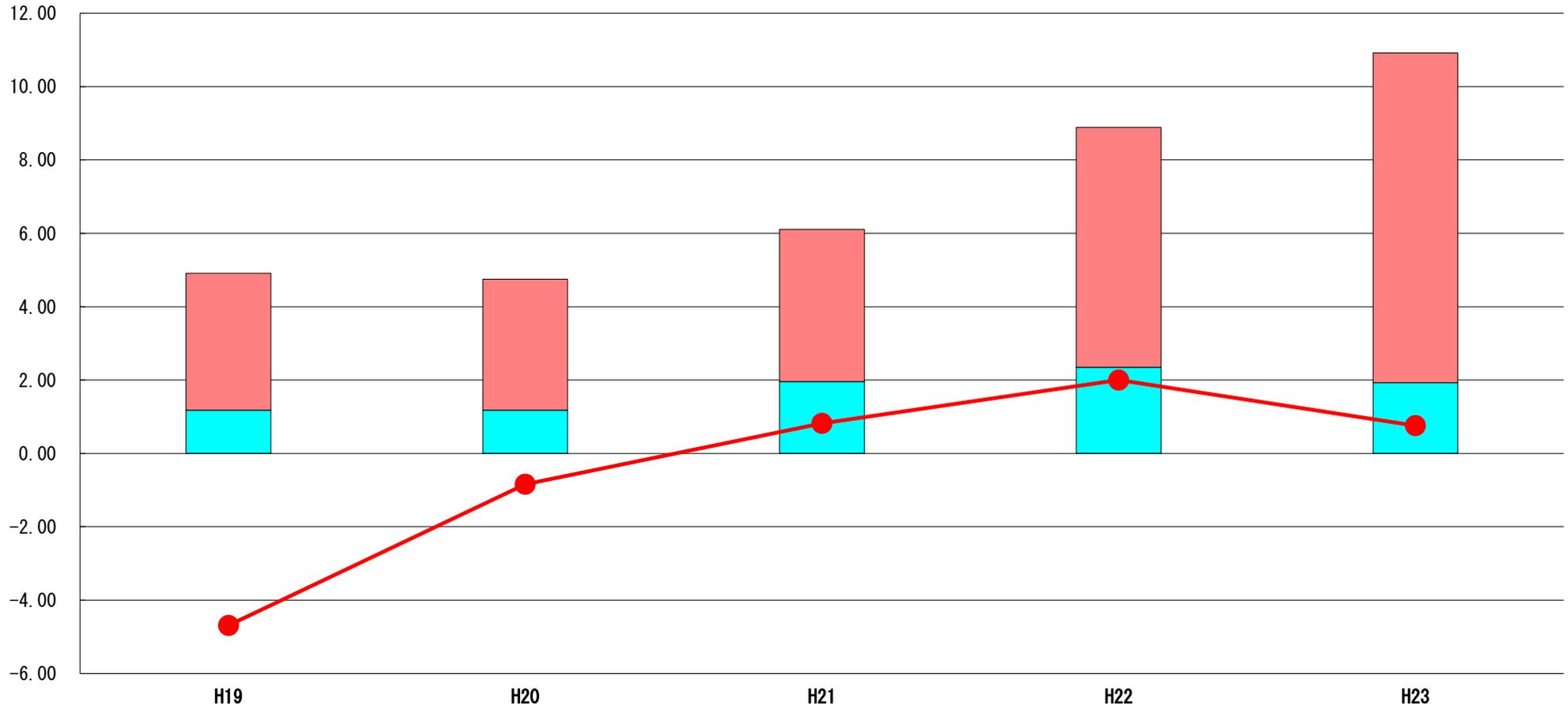
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	1,752,043	33,927	▲3.7	42,793	4.5	▲8.2
うち単独分	1,137,870	22,034	32.0	25,038	▲5.3	37.3
H20	1,361,781	26,430	▲22.1	41,052	▲4.1	▲18.0
うち単独分	852,364	16,543	▲24.9	25,573	2.1	▲27.0
H21	2,119,342	41,414	56.7	47,847	16.6	40.1
うち単独分	1,222,782	23,895	44.4	27,406	7.2	37.2
H22	2,794,335	54,846	32.4	44,162	▲7.7	40.1
うち単独分	1,701,308	33,392	39.7	24,931	▲9.0	48.7
H23	2,497,599	49,439	▲9.9	48,103	8.9	▲18.8
うち単独分	1,446,000	28,623	▲14.3	22,640	▲9.2	▲5.1
過去5年間平均	2,105,020	41,211	10.7	44,791	3.6	7.1
うち単独分	1,272,065	24,897	15.4	25,118	▲2.8	18.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

兵庫県赤穂市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		3.73	3.57	4.15	6.54	8.99
 実質収支額		1.18	1.18	1.96	2.35	1.93
 実質単年度収支		▲ 4.69	▲ 0.84	0.82	2.00	0.76

分析欄

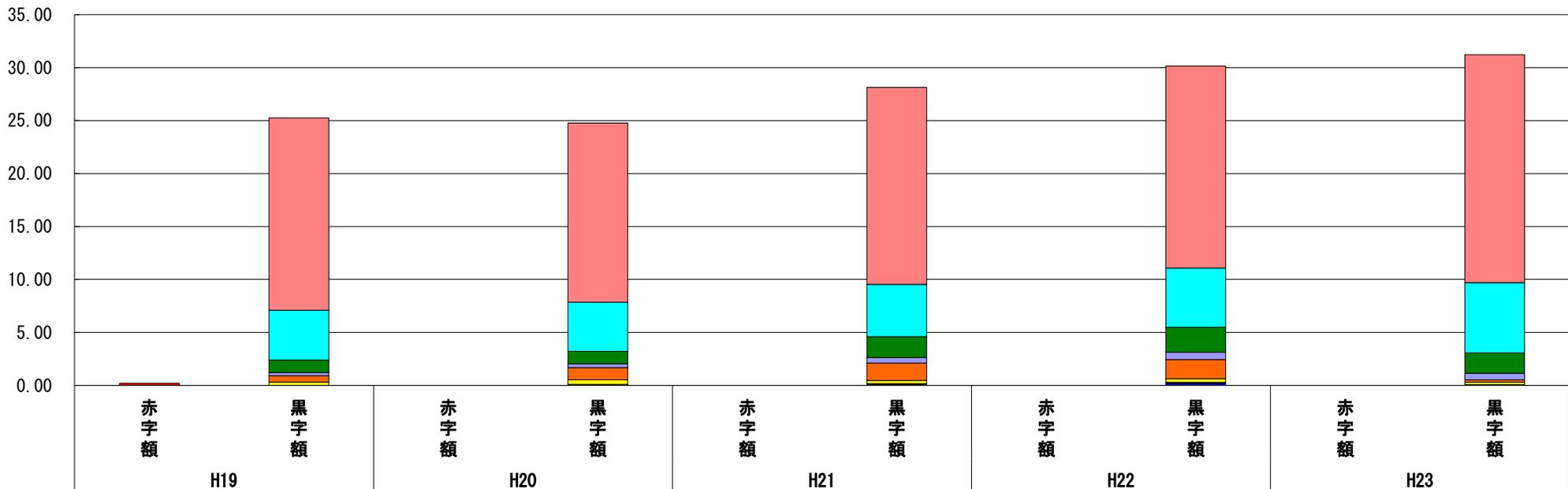
平成20年度以降、地方交付税に臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税総額の増加や償還のピークを過ぎたことによる公債費の減少等により、実質収支額及び財政調整基金への積立額は増加傾向にある。平成23年度においては、これまで増加傾向にあった実質的な地方交付税総額が減少となり、単年度収支はマイナスとなったが実質単年度収支はプラスとなっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

兵庫県赤穂市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
病院事業会計		18.16	16.90	18.59	19.06	21.52
水道事業会計		4.70	4.65	4.95	5.60	6.63
一般会計		1.18	1.18	1.96	2.35	1.93
介護老人保健施設事業会計		0.29	0.36	0.53	0.69	0.61
国民健康保険事業特別会計		0.61	1.14	1.63	1.82	0.24
介護保険特別会計		0.30	0.43	0.30	0.34	0.22
後期高齢者医療特別会計		-	0.07	0.09	0.08	0.07
土地区画整理事業清算金特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		▲ 0.20	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.03	0.08	0.20	0.00

分析欄

平成20年度以降、赤字額を生じた会計はなく、いずれも黒字であるため、連結実質赤字比率はなく、今後についても赤字額を生じない見込みである。

黒字額の構成については、流動資産の多い病院事業会計が6割を超える割合を占め、水道事業会計、一般会計の3つの会計で9割程度を占めている。

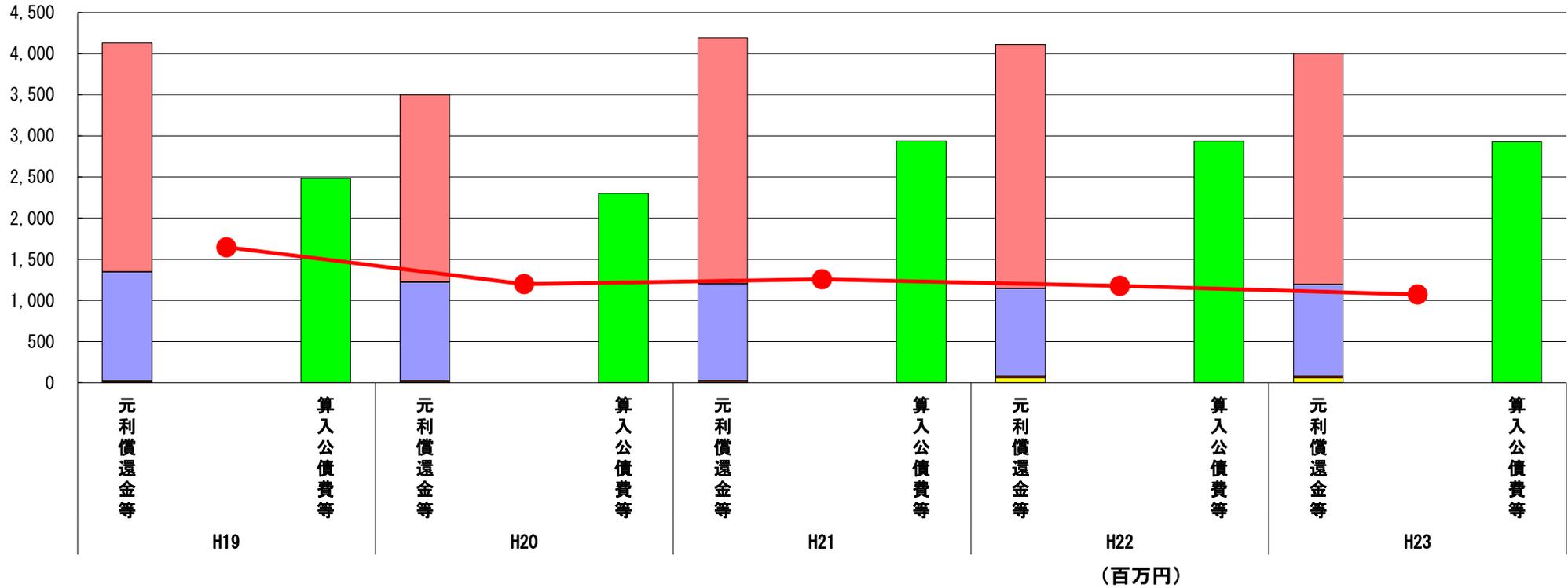
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

兵庫県赤穂市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,779	2,273	2,988	2,965	2,805
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		3	3	3	3	3
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,322	1,200	1,179	1,061	1,110
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		15	17	19	21	23
	債務負担行為に基づく支出額		9	6	4	61	59
	一時借入金の利子		0	0	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,483	2,301	2,937	2,935	2,928
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,645	1,198	1,256	1,176	1,072

分析欄

「元利償還金」と「公営企業債の元利償還金に対する繰入金」が大きな割合を占めているが、償還ピークが過ぎたことにより、3年連続で総額が減少しており、今後も減少傾向にあるものと考えられる。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

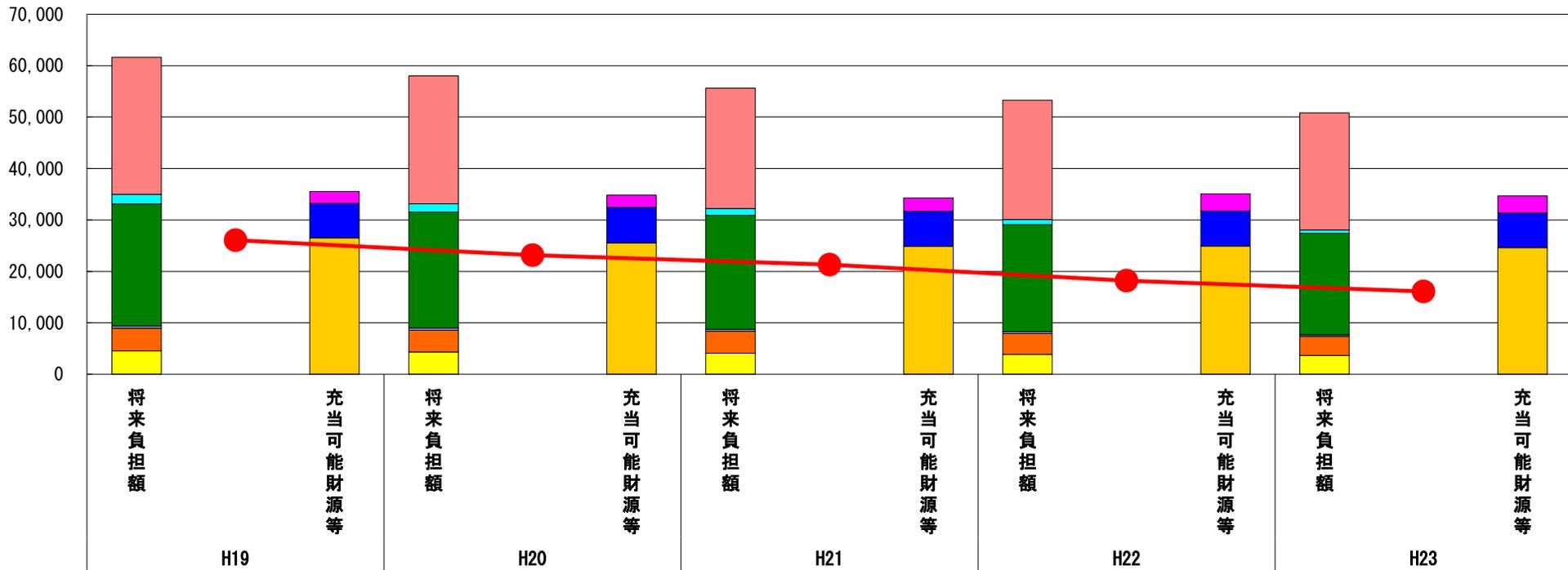
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

兵庫県赤穂市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		26,620	24,854	23,390	23,190	22,743
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,870	1,592	1,312	1,013	674
	公営企業債等繰入見込額		23,725	22,578	22,146	20,802	19,695
	組合等負担等見込額		428	403	377	349	321
	退職手当負担見込額		4,418	4,256	4,282	4,061	3,704
	設立法人等の負債額等負担見込額		4,554	4,321	4,099	3,867	3,658
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,335	2,388	2,601	3,323	3,346
	充当可能特定歳入		6,702	6,920	6,810	6,814	6,717
	基準財政需要額算入見込額		26,509	25,533	24,863	24,932	24,616
(A) - (B)	将来負担比率の分子		26,069	23,163	21,331	18,213	16,117

分析欄

将来負担額のうち大きな割合を占める「一般会計に係る地方債の現在高」及び「公営企業債等繰入見込額」については、年々減少しており、指標の改善に寄与している。今後も公債費等の義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政に健全化に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。